

流域治水プロジェクト2.0

～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

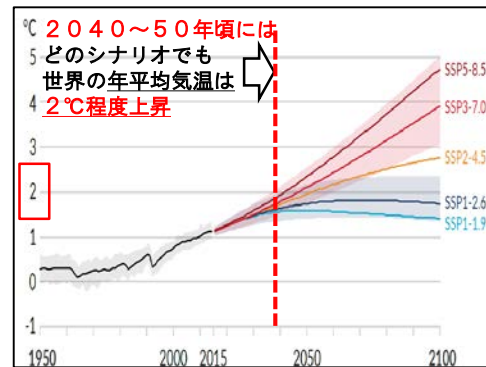
別紙

■現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算。
現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

■流域治水プロジェクト更新の方向性

- 気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実
- 対策の“量”、“質”、“手段”の強化により早期に防災・減災を実現
- **気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を『流域治水プロジェクト2.0』として、全国109水系で順次更新し、流域関係者で共有**

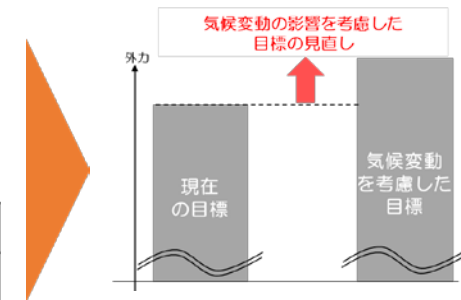


気候変動 シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇相当	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な 傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模（1/100～1/200）の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値



河川整備計画等についても、
**気候変動を踏まえ安全度を維持するための
目標外力の引き上げが必要**

■流域治水プロジェクト2.0のフレームワーク～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

“量”の強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持）
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

“質”の強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

“手段”の強化

- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等における新技術の活用

水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

気候変動に伴う水害リスクの増大(吉野川)

○気候変動を考慮し、吉野川については平成16年10月台風23号(戦後最大規模)の降雨量を1.1倍した洪水、旧吉野川については昭和50年8月台風6号(戦後最大規模)の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、吉野川流域では、浸水世帯数が約53,900世帯(現況の約5.1倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水の解消を目指す。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】 KPI: 浸水世帯数 約53,900世帯⇒約0世帯

<現況>

浸水世帯数
約10,600世帯



<気候変動考慮(降雨量1.1倍)>

浸水世帯数
約53,900世帯

リスク増大

<対策後>

家屋浸水の
解消を目指す

対策後

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の洪水規模に対する安全の確保
(吉野川:平成16年10月洪水、旧吉野川:昭和50年8月洪水)

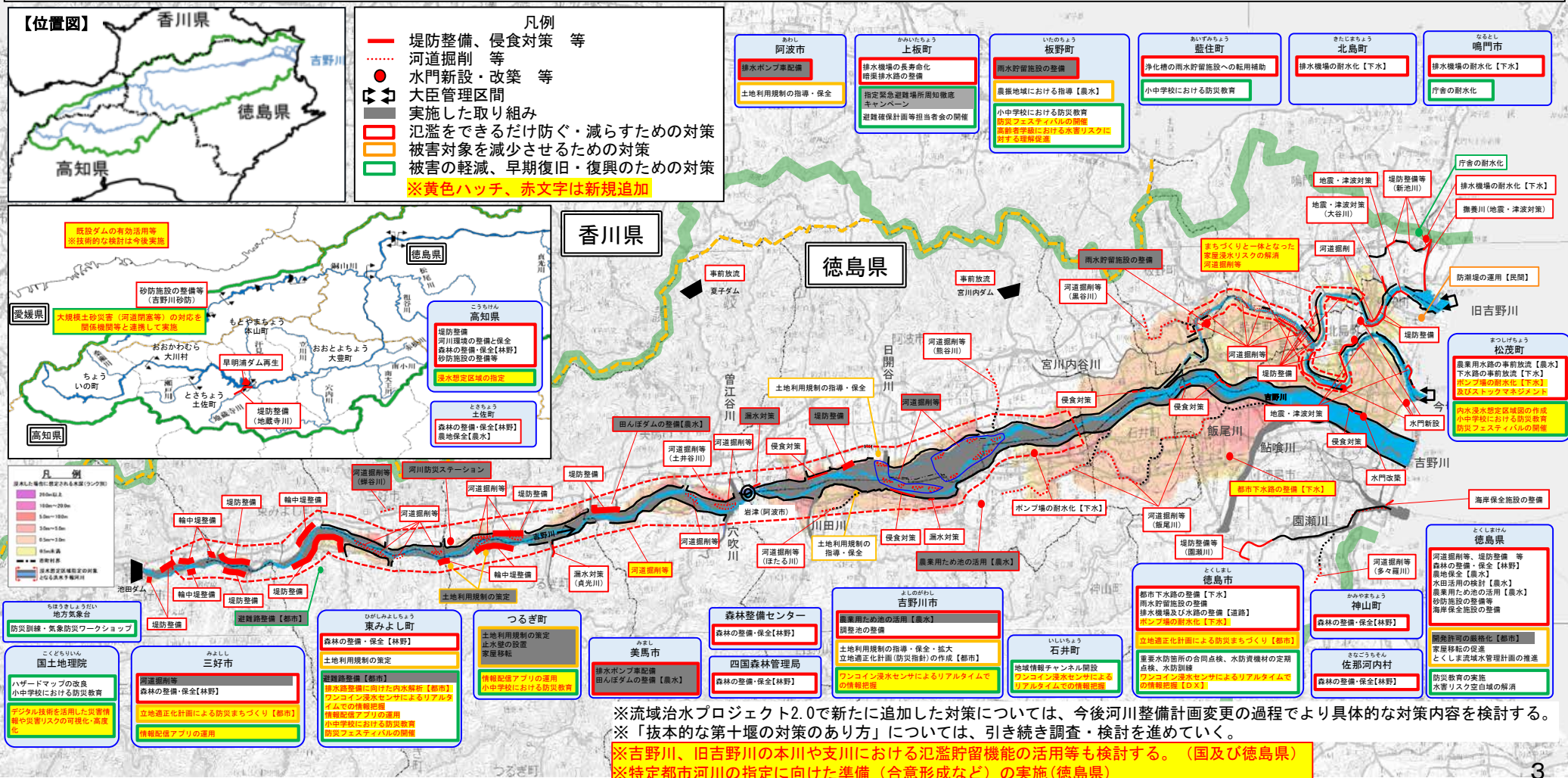
種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約53,900世帯の浸水被害解消を目指す	・まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消 ・既設ダムの有効活用等 ・河道掘削等	概ね30年
	徳島県	浸水の防止・軽減	・河道掘削等	
	徳島市、松茂町	浸水の防止・軽減	・ポンプ場の耐水化【下水】	—
被害対象を減らす	徳島市、三好市	安全なまちづくり	・立地適正化計画による防災まちづくり【都市】	—
被害の軽減・早期復旧・復興	国、徳島市、吉野川市、石井町、東みよし町	浸水域のリアルタイム把握	・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握(DX)	—
	松茂町、つるぎ町、東みよし町	「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	・小中学校における防災教育	
	松茂町、板野町、東みよし町	「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	・防災フェスティバルの開催	
	板野町	「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	・高齢者学級における水害リスクに対する理解促進	
	松茂町、高知県	浸水域の把握、周知等	・浸水想定区域の指定	
	三好市、つるぎ町、東みよし町	水害リスク情報の充実	・情報配信アプリの運用	
	東みよし町	浸水域の把握、周知等	・排水路整備に向けた内水解析【都市】	
	国土地理院	水害リスク情報の充実	・デジタル技術を活用した防災情報や災害リスクの可視化・高度化	
	国、県、自治体	大規模土砂災害による浸水被害の防止・軽減	・大規模土砂災害(河道閉塞等)の対応を関係機関等と連携して実施	

※浸水範囲等のリスク表示の実施にあたっては、吉野川の無堤部対策は吉野川水系河川整備計画H29.12に記載している対策内容の実施を前提としているが、今後の整備内容によって浸水範囲等が変わる場合がある。
※旧吉野川の無堤部の対策方法は、家屋浸水解消を優先しつつ、河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する予定であるため、浸水範囲は表示していない。
※浸水範囲等のリスク表示の実施にあたっては、支川の(決壊による)氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。
※今後の浸水範囲等のリスク表示精度の向上等により、数値等が変わる可能性がある。

～日本一の暴れ川から命と資産を守る流域治水対策～

R6.3更新(2.0策定)

- 吉野川及び旧吉野川では、国管理区間において、吉野川は戦後最大流量を記録した平成16年10月洪水、旧吉野川は戦後最大流量を記録した昭和50年8月洪水が、気候変動（2℃上昇）を考慮し流量が増加した場合においても、（降雨量を1.1倍とした場合）目標とする治水安全度を確保し、追加の対策により浸水被害の防止を図る。
- 吉野川は、既設ダムの有効活用、河道掘削等、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保により洪水を安全に流下させる。
- 旧吉野川は、無堤地区については、堤防整備・宅地嵩上げ・家屋移転など、まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消に取り組むものとし、河道掘削等、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保と合わせ家屋浸水被害の防止を図る。
- また、上記対策の実施にあたっては、河川環境の保全・創出のため多自然川づくりを推進する。



吉野川水系流域治水プロジェクト2.0

黄色ハッチ赤字は新規追加した取り組み

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体的取組＞ ・河道掘削の更なる推進及び河道掘削残土の有効活用、堤防整備、輪中堤整備、まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消、水門新設・改築、早明浦ダム再生 ○流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体的取組＞ ・海岸保全施設の整備 ・雨水貯留施設の整備、雨水貯留施設への転用補助、雨水貯留槽の設置補助、調整池の整備 ・都市下水路及び公共下水道（雨水）の整備、排水機場・ポンプ場の耐水化・長寿命化、下水路の事前放流【下水】 ・農業用ため池の活用、水田活用の検討、農業用水路の事前放流、農地保全、田んぼダムの整備【農水】 ・排水機場及び水路の整備【道路】 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体的取組＞ ・砂防施設の整備、排水ポンプ車配備、森林の整備・保全【林野】、河川環境の整備と保全	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・止水壁の設置、家屋移転 ・まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消	○流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体的取組＞ ・避難路整備【都市】 ・水害リスク空白域の解消 ・浸水想定区域図の作成（外水、内水） ・排水路整備に向けた内水解析【都市】
“質” の強化	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・侵食対策、漏水対策、河川防災ステーション、地震津波対策	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・土地利用規制の策定・指導・保全・拡大 ・農振地域における指導【農水】	○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体的取組＞ ・市町長との重要水防箇所合同巡視 ・水害リスクの高い区間における監視体制の整備 ・ソフトインフラを活用した避難訓練 ・小中学校における防災教育の更なる推進 ・地域情報チャンネルの開設 ・避難確保計画等担当者会の開催 ・庁舎の耐水化 ・ハザードマップ、タイムラインの改良 ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 ・重要水防箇所の合同点検、水防資機材の定期点検、水防訓練 ・情報配信アプリの運用 ・防災フェスティバルの開催 ・大規模土砂災害（河道閉塞等）の対応を関係機関等と連携して実施 ・高齢者学級における水害リスクに対する理解促進
“手段” の強化	○既存ストックの徹底活用 ＜具体的取組＞ ・利水ダム等18ダムにおける事前放流等の実施体制構築 ・既設ダムの有効活用等	○民間資金等の活用 ＜具体的取組＞ ・防潮堤の運用【民間】 ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説 ・市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【都市】 ・とくしま流域水管理計画の推進 ・立地適正化計画（防災指針）の作成【都市】	○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体的取組＞ ・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握 ・デジタル技術を活用した防災情報や災害リスクの可視化・高度化

※上記対策のほか、特定都市河川の指定に向けた検討を進める。